

論壇

国連食料システムサミット (2021) 体験談

京都大学農学研究科教授
北島 薫

はじめに

国連食料システムサミット (UN Food Systems Summit) は 2021 年 9 月 23 日にオンラインで開催された。同年 5 月には、農林水産省が「みどりの食料戦略」を策定したので、日本の方々はそのことについては見聞きしていても、国連のサミットは認識していないかもしれない。私自身の専門は森林生態学・熱帯林環境学なので、「食料システムサミットの科学グループ (Scientific Group) に参画しませんか」、という招待メールを委員長の Von Braun 博士から受け取った時は戸惑った。これが、2020 年の 4 月末のことである。なんで私が、と思いつつ、「IPCC 気候変動と土地利用特別報告書 (2019) の執筆者としての経験や、ダイバーシティの観点から日本人／女性の参画も求めているからか?」と問い返したら、「そうそう、だからぜひ参加してね。」というようなお返事だった。本稿では、その顛末をかなり個人的な目線から紹介させていただく。

なぜ「食料システム」改革が必要か?

国連は、2021 年から 2030 年までを「生態系再生の 10 年間 (decade on ecosystem restoration)」と位置づけ、UNEP (United Nations Environment Programme) と FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) を中心に活動を展開しようとしている。これは、人間が享受してきた自然の恵みの足元が「気候変動」、「生物多様性喪失」、「環境汚染」の三大環境危機によって脅かされている、という認識に基づく。言い換えると、これらの危機を回避することが、2030 年に向けての持続可能開発目標 (SDGs) 達成に不可欠ということである。この概念をわかりやすく示すのが、ストックホルム・レジリエンスセンターの立体ドーナツ図である (図 1)。すなわち、SDG2 (飢餓をゼロに) と SDG3 (すべての人に健康と福祉を) など、多くの農学分野が目指すべきゴールは、自然環境を破壊し続ける状況が続く限りは達成不可能ということである。実際、前述の土地利用特別報告書も含め、IPCC の第 6 次報告書では、世界全体の温室効果ガス (二酸化炭素、メタン、一酸化窒素) の人為起源総排出量のおよそ 23% は、陸域における農業、林業およびその他の土地利用変化に由来するとされる (三枝ほか、2019)。

これらの温室効果ガス排出において特に重要なのが、熱帯域での森林伐採による農地・放牧地の拡大、ならびに家畜生産である。今でも森林が残っている場所は貧栄養土壌や急斜面であることが多く、そのようなところでは、森林を伐採して農地に転換しても土地劣化・砂漠化などによっ

て持続的な生産が難しい。また、森林から農地に転換することで排出される温室効果ガスは気候変動を加速し異常気象の頻発に加担するので、農地のさらなる劣化を引き起こす (図 2)。このような負のスパイラルが起きがちな熱帯諸国での現状を、どうしたら自然にポジティブな農業生産システムへと変革できるのか? 多くの読者がご存知のように、食料不足の大きな要因には分配や食品ロスの問題があり、多くの熱帯林破壊は輸出に向けた商業的生産が駆動する。地球環境を守りつつ、どのように、食料不足を防ぐか、という課題に応えるためには、食料問題を生産現場から消費現場までのシステムとして捉えて改革する必要がある。このような国際的理解が、食料システムサミット開催の機運を高めたと言える。



図1 Stockholm Resilience Center 長の Johan Rockström 博士と同センター理事の Pavav Sukhdev 博士が 2016 年の EAT Food Forum で発表した概念図。経済・社会システムは地球生物圏に内包される (言い換えると、経済や社会的な 13 の SDGs の達成は自然生態系の持続に関する 4 つの SDGs の達成という基盤の上に成り立っている) という概念を示す。
(credit: Azote Images for Stockholm Resilience Centre)



図 2 気候変動と土地劣化の間の負のスパイラル関係

5つの行動路線 (Action Tracks) と科学グループ

誰でも参加できる対話に根ざした行動路線の策定を目指す、という理念を国連食料システムサミットは掲げた。このため、国連関係機関はもとより、ヨーロッパを中心とする政府関係者、食料や環境問題に関する活動に携わる国際 NGO、その他の関連する専門家や科学者、生産者から消費者までの一般市民、次世代を担う若者など、全てのステークホルダーが参加できるような枠組みの構築をめざした。その全体のリーダーが、アグネス・カリバタ特使とチャンピオン・ネットワークメンバーと呼ばれる専門家集団であり、その下に、サミットハブと呼ばれる事務局組織が置かれ、全体を取りしきった。まずは、カリバタ特使とサミットの構想の当初から積極的に関わっているステークホルダーたちが協議して、5つの行動路線 (action tracks) を 2020 年前半に設定した。さらに、これらの当初から参画していたステークホルダーたちが、5つの路線のどれかを担当するという役割分担を行った (図 3)。



図 3 食料システムサミットの運営構造

一方、科学グループ (Scientific Group) というのは、この5つの行動路線の提唱する具体的な行動計画に科学的なお墨付きを与えるべく選ばれた 28 名からなる。委員長はドイツの Joachim Von Braun 氏であり、彼のリードのもと、農学・栄養学・環境・資源経済・社会学などの多様な専門性と同時に、地域・民族・ジェンダーなどの多様性を担保すべく、一本釣りのメンバーが選ばれたようである。その多くが国連や FAO 関係の活動に以前から関わったことのある科学者である。これらの科学グループメンバーも、5つの行動路線のどれかに割り当てられ、それぞれのテーマに即した報告書を準備した。ちなみに、私は第三番目の「自然にポジティブな生産」に割り当てられた。また 2021 年 7 月には、食料システムサミット・サイエンスデイというオンラインイベントが執り行われ、こちらには、科学グループメンバー以外の科学者も参加した。ちょっと面白かったのは、その直前の 5 月に行われたバチカンの法皇科学アカデミー (Pontifical Academy of Sciences) とのワークショップに基づく共同声明の発表で、これは Von Braun 氏がこのアカデミー

の幹事会メンバーであったためかと思う、カトリック教会は貧者救済をその宗教的信念の一部とするので、飢餓をゼロに、というテーマには共感できるところが強いのかも、というのは私の勝手な憶測である。

エピローグ

この食料システムサミットは、2020 年の Covid-19 パンデミックの最中に準備を進めて実行したので、関連するイベントや会議のほとんど全てがオンラインで行われた。ある意味、インターネットさえあれば、世界のどこからでも誰でも参加できるという「人々のための人々によるサミット」の実現に、パンデミックで急速に発達したオンライン会議システムなどが貢献したと言える。また、イベントの録画や、5 つの行動路線の具体的な内容や科学グループの報告書も、サミットのウェブサイトにアーカイブされており、現在でも閲覧可能である。個人的な感想としては、科学者グループの多くのメンバーは国連関係の活動などを通してお互い顔見知りだったようであったのに対し、私自身は会ったことのない人ばかりだったので、最後まで今ひとつ馴染めなかった。さらに、誰がどうやって色々決定しているのかについては、不透明さを感じることも往々にしてあった。また、2020 年 5 月からサミット後の 2021 年 12 月にかけての毎月 1 回のオンライン会議などは全て日本時間の夜 10 時からで、体力的にはかなりきついボランティア活動だったなあ、というのが正直な感想でもある。ただ、同じ時期に IPCC 第 6 次報告書に関わっていた日本人研究者や政府代表の方々はもっと大変だったはずなので、文句は言えない。

さて、サミットのメインイベント終了後、しばらく静かであった。しかし、その後公開された IPCC 第 6 次報告書や気候変動 COP においても、熱帯林保全や持続的な土地利用の重要性は協調され続けている。せっかく 2030 年に向けて食料システム改革の行動路線を策定したのだから、何もしないわけにもいかない。そこで、ごく最近 (2022 年末) になって、FAO がリードをとって食料システム改革関係の活動が再開されるようであり、科学グループも半分メンバーを入れ替えて再構成されようとしている。また、2022 年にはパンデミックとウクライナ問題の両方の影響で、燃料や化学肥料価格の高騰が起こり、現在の世界の食料システムの脆弱性が浮き彫りになっている。人口と大気中の温室効果ガス濃度がピークに達し減少に転じるまで、どれだけ環境と生物多様性を守れるか？ 拙稿を最後まで読んでくださった、日本農学アカデミーの皆さまにも、専門家としてのアドバイスが求められるかもしれない。次世代により良い社会を残すためにも、様々な分野の農学研究者が柔軟な視点から協力して、サミットが策定した 5 つの行動路線の実現をサポートしてほしいと思う。

参考文献

- 図 1 Stockholm Resilience Center の ウ ェ ブ サ イ ト
(<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2017-02-28-contributions-to-agenda-2030.html>) から転用。脚注の和訳は執筆者の責任。

図 2 執筆者による原図。気候変動と土地劣化の間の負のスパイラルの概念を表す。

図 3 食料システムサミットのウェブサイト (<https://www.un.org/en/food-systems-summit/action-tracks>) から 5 つの行動路線 (action tracks) のロゴを転用して、サミットの全体像について執筆者の理解するところを図示したもの。和訳をふくめて、図の内容は執筆者が作成した。

三枝信子、北島薫、山形与志樹 (2019) 国立環境研究所・地球環境研究センターニュース 2019 年 10 月号 [Vol. 30, No. 7] 土地は有限—食料・水・生態系と調和する気候変動対策とは?—
<https://www.cger.nies.go.jp/cgernews/201910/346001.html>